

議会報告会での要望・意見に関する事業等の調査表

課等の名称

消防防災課

項目	塩尻東地区	活断層の調査について					
議会報告会での要望・意見	内容	市民の安全を守るためにも、市独自で、活断層の調査をしてほしい。					
担当部課での対応状況	地元からの要望	1	あり	時期	年度		
		②	なし				
	要望・意見について	①把握していない	1	今後実施可能	実施時期	年度	
			②	今後実施は困難	具体的な理由 ※ 別欄へご記入ください		
		2 把握している	1	把握しているが未実施	具体的な理由 ※ 別欄へご記入ください		
			2	実施計画策定	時期	年度	
			3	予算措置	時期	年度	
				予算額		千円	
			4	事業完了	時期	年度	月
				事業に要した額		千円	
5	次年度以降取組み予定						
関係法令・内部規程等 (関連法令があればご記入ください。)	関係法令						
	内部規程						
総合計画との関連 (総合計画との関連があればご記入ください。)	基本戦略						
	プロジェクト						
	施策						
	主な取組み						
※実施困難な理由 (障害となるもの等をご具体的に記入ください。)	<p>活断層については、地震防災対策特別措置法に基づき設置された、文部科学省の特別の機関である、地震調査研究推進本部が調査・研究に関する業務を担っており、また、その下部組織として部会やワーキンググループなどが設置され、知見の集約がされています。</p> <p>また、長野県では防災会議地震対策部会を設置するとともに、地震被害想定検討委員会を設置し、県、市町村の被害想定等を策定しています。本市でも国、県の知見のデータを基に地域防災計画の策定、修正を行なっています。専門的知識や技術の必要な調査は、国が行なうべきものであり、市単独では非常に難しいと考えています。</p>						
特記事項 (既に取組んでいる場合、どんな取組みをされているのか、また今後どのような取組みをされる予定があるかなどをご記入ください。)	<p>今年度、防災アセスメント調査業務をコンサルタントに発注しましたが、国、県の防災計画や過去の災害の分析、また最新の知見を基に、市内の地区毎の被害想定をするものであり、活断層の位置の調査をするものではありません。</p>						



